

部局名	農業委員会	所属名	農業委員会事務局	所属長名	瀬能尾 光男	電 話	483-1151 内線3650
-----	-------	-----	----------	------	--------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3255		事務事業名称	農業委員会運営事業						短縮コード	経常	3255	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費		
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等	農業委員会等に関する法律 農地法，農業者年金基金法等								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り，農業者の地位向上に寄与する。 ・農地の利用関係調整業務 ・証明業務 ・農業者年金事務受託業務														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	99	施策体系外の事業（柱）						
農業従事者の減少・高齢化により，優良農地の維持管理が厳しい状況の中で，農地の有効利用については喫緊の課題となっている。市長部局等と一致協力し，担い手への農地の面的集積，農業後継者の育成と農業委員会の役割は，益々重要となっている。						大項目（節）	99	施策体系外の事業（大項目）						
						中 項 目	99	施策体系外の事業（中項目）						
						小項目（施策）	99	施策体系外の事業（小項目）						
						細 項 目	99	施策体系外の事業（細項目）						
					実 施 計 画 の 計 画 事 業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	農地，農家									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 農地法関連業務，農地に関する証明業務，農業者年金に関する業務									
	※平成23年度に計画していること： 農地法関連業務，農地に関する証明業務，農業者年金に関する業務									
意図 （何を狙っているのか）	耕作者の権利保護及び農地の取得の促進，並びに農地の有効活用									
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外									
区 分					単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標 1	農地面積	m ²	13, 399, 048	13, 399, 048	10, 881, 635. 47	10, 881, 635. 47			
	指標 2	農家数	戸	1, 089	1, 089	1, 059	1, 059			
	指標 3	農業者年金受給者数	人	239	230	226	220			
活動指標	指標 1	農業委員会総会	回	13	14	15	14			
	指標 2	農地の現地調査	回	18	13	24	13			
	指標 3									
成果指標	指標 1	農地の調整件数	件	224	220	220	210			
	指標 2	農地の調整面積	m ²	169, 644	169, 000	152, 611. 68	152, 000			
	指標 3									
上位成果指標	指標 1									
	指標 2									
	指標 3									

コード		3255	事務事業名称	農業委員会運営事業			所属名	農業委員会事務局
			単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	821	821	31	31	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	12, 063	12, 358	13, 704	13, 005	
		その他	千円	30	0	96	0	
	主な事業費の内訳			農業委員報酬	農業委員報酬	農業委員報酬	農業委員報酬	
人件費 (B)			千円	43, 734. 4	43, 148. 4	44, 493. 4	44, 493. 4	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	56, 648. 4	56, 327. 4	58, 324. 4	57, 529. 4	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☒ 評価対象外事項						
目的 妥当 性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 達成していない						
			☒ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
☐ 可能性はない									
☒ 評価対象外事項									
目的 妥当 性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 見直す必要がある						
			☒ 評価対象外事項						
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある						
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☒ 両方可能性はある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等		現行の農家台帳管理システム及び農地地図情報システムの改良には経費が伴い限界もあるので，新たなシステムを導入して関係部署との情報提供や共有を図り，有効に活用する。				
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☒ 上記以外の方法				2		実施主体 (所管部署)
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある		一時的な経費は増えるが，活用範囲が拡大することで，全体経費は少なくて済むと思慮する。				
			☐ ない						

コード	3255	事務事業名称	農業委員会運営事業				所属名	農業委員会事務局
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			平成２１年の農地法の一部改正に伴い新たな農地制度がスタートしたことにより，法令業務が質・量共に増加して，現行の定数では許認可事務処理や，農地の利用状況調査やその後の指導等を実施することが困難となっている。法定事務が主であるため，正規職員等の増が求められるが，定数条例の制約があるため，効率的な事務事業を構築しながら，正規職員対応，臨時職員の補充，更にはシステム化を進めることにより，市長部局との事務の共有化等について多角的に精査・検討を図って，見直しを行う必要がある。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☒ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			職員の定数等の改善や，新たなシステムの導入により関係部署と情報を共有化し，成果を向上させる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特になし									

所属長コメント	事務量と職員配置について精査を加え，体制を強化し，業務の円滑化を図るべきである。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			新たなシステムの導入については，費用対効果を検証したうえで推進すること。また，市長部局との連携については，可能なことを整理したうえで推進すること。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☒ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									